



市議会だより

かりいなん

No. 65
2021.5.1

発行

海南市議会
TEL (073) 483-8700
FAX (073) 483-8703

編集

議会広報委員会



2月定例会

市内団体との意見交換会	2
令和3年度当初予算	4
令和2年度補正予算	10
議案の審議結果	12
一般質問	14
先進地視察報告	19

少子高齢化や防災対策が話題に

市内団体との意見交換会

議会では、市民の皆様の多様なご意見などをお聴きして市政に生かすため、意見交換会を開催しています。令和2年度は3つの団体の方々と実施しました。

自連協（自治会連絡協議会）と総務委員会（1月21日）

テーマ 防災

いただいたご意見等に関して、後日、委員会で調査を行いました。

団体 防波堤建設の進捗状況が全く分からないので、市報に情報を掲載してはどうか。

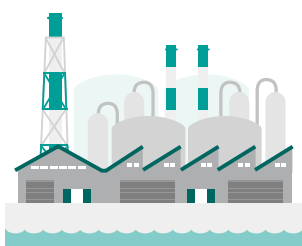
国土交通省所管の和歌山港湾事務所ホームページに、進捗に関する情報が掲載されており、市のホームページからも参照できる。（関連記事20ページ）

団体 災害時、仕事で外出先から帰宅できないとき、どこへ避難するか分かる方法はないか。

「和歌山県防災ナビ」のアプリや、市のホームページにある「かいなんMAP」等で、近くの避難場所等を検索できる。

団体 津波により、臨海部の工場の石油貯蔵タンクで発火や油漏れが起きたら、下津方面まで火がこないか。

漂流物が原因で配管が破損した場合、火災の可能性はゼロではないが、1万キロリットル以上のタンクは耐震設計で、緊急遮断弁も設置されている。なお、事業者の協力を得てタンク現地調査を実施する予定です。



女性会（女性会連絡協議会）と議員代表6名（1月19日）

テーマ人口減少対策 他

団体 海南医療センターに産婦人科がないのはなぜか。

議員 限られた医師数で安心して出産できる体制を維持するため、

県の周産期※医療システムにより、拠点病院を定めており、

本市を含む和歌山医療圏では、和歌山市に所在する県立医大病院などが該当する。

団体 どうすれば若い人が住むまちになると考えているか。

議員 地域の魅力、人材や歴史・自然などの効果的なPRが大切ではないかと思う。

団体 若者に県外から移住してもらうため、空き家を活用してはどうか
議員 空き家バンクのPRが必要である。



※周産期：妊娠22週以降から生後7日未満までの赤ちゃんの出生前後の時期

地域見守り隊※と教育厚生委員会（1月25日）

テーマ地域の見守り活動

団体 見守り隊の高齢化や固定化が課題である。

議員 どの地区でも見守り隊の高齢化や保護者数の減少等の課題

があると思うが、PTAとの話し合いの場を持つているか。

団体 特に協議したことはない。見守りは自発的なものと思っている。

議員 見守り隊への勧誘はどのようにされているか。

団体 地区のいろいろな会などを通じて声掛けをしている。



※地域見守り隊：登下校時に地域の子どもの安全を見守る活動をするボランティア

限られた財源を最大限に生かす

令和3年度当初予算可決

令和3年海南市議会2月定例会は、2月25日から3月18日までの22日間の会期で開かれました。この議会には、市長から令和3年度当初予算をはじめ、条例改正や補正予算などの議案22件と議員から会議規則改正案が提出され、すべて原案どおり可決しました。

総額は444億525万1,000円(前年度比5.5%減)

※本年4月に市長選挙を控えていたことから、人件費などの義務的経費や継続事業などを中心とした予算となっています。

一般会計

227億817万6,000円(前年度比10.2%減)

かいなん家の家計簿(収支計画) ～一般会計を年収500万円の家庭に置き換えてみると～

収 入		構成割合	支 出		構成割合
給料	143万円	28.6%	食費	102万円	20.4%
市税(市民税、固定資産税など)			人件費(職員の給与、議員・委員報酬など)		
パート収入	36万円	7.2%	家族の医療費	93万円	18.6%
負担金、手数料、財産収入など(保育料など)			扶助費(障害者・高齢者等への支援のためのお金)		
貯金の取り崩し	1万円	0.2%	光熱水費などの雑費	78万円	15.6%
繰入金(基金から受け入れたお金)			物件費、維持補修費(消耗品費、委託料など)		
親からの仕送り	265万円	53.0%	自治会費	36万円	7.2%
地方交付税、地方譲与税など(国・県を通じて市に入るお金)			補助費等(団体などの活動支援に必要なお金)		
借入金	55万円	11.0%	子どもたちへの仕送り	62万円	12.4%
市債(市が長期間借り入れるお金)			繰出金(一般会計から特別会計へ支出するお金)		
			借入金の返済	70万円	14.0%
			公債費(市債の償還元金および利子に必要なお金)		
			家の増改築費	56万円	11.2%
			投資的経費(学校や道路などの整備に必要なお金)		
			貯金	0万円	0.0%
			積立金(将来に備え、積み立てるお金)		
合 計		500万円	その他	3万円	0.6%
			投資・出資金、貸付金、予備費(企業会計等への出資金など)		
合 計		500万円	合 計	500万円	

2月 定例会

税収の大幅減少

ハザードマップ 作成事業

702万円

市内全域の風水害ハザードマップを新たに作成します。配布は令和4年5月頃を予定しています。



黒江公民館 整備事業

620万円

老朽化した黒江公民館について、黒江防災コミュニティセンターへの移転に向けた整備を行います。なお、跡地は駐車場用地とする予定です。



空家等対策事業

2,813万円

平成28年の調査では千件以上存在していた空き家の実態調査を行い、倒壊等の危険度の判定結果や所有者情報等のデータベース化などを行い管理システムを構築します。



海南駅北駐車場等 整備事業

600万円

市営駐車場用地の一部に民間宿泊施設（令和4年開業予定）が建設されることに伴い、駐車区画の変更や歩行者通路の設置等の整備を行います。



黒江駅前歩道橋 補修事業

1,000万円

黒江駅前駐輪場 整備事業

105万円

駅の西側にある老朽化した歩道橋を補修し、慢性的に不足している駐輪場も整備します。



消防団員研修事業

50万円

消防団の希望により、地震・豪雨被災地を実地調査する研修を実施します。





〔令和3年度予算〕

予算の使い道や事業内容をチェック

人権施策推進行動計画・

男女共同参画基本計画策定事業

521万円

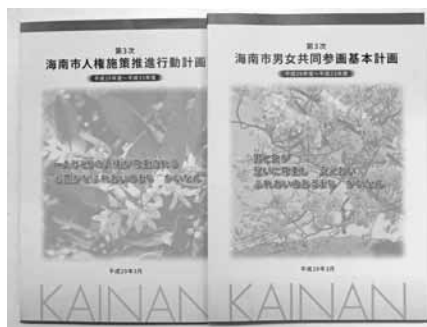
第3次計画の計画期間が令和3年度で終了することから、新たな5カ年計画を策定します。

問

同和問題の事象はもう市内で起きていないのでは。インターネットでは、人種差別やジェンダー（社会的・文化的につくられた性差）のほうが大きな問題になっているのではないかと

答

ジェンダー平等については重点的に考えていきたいが、インターネット上では同和問題に関する人権侵害につながるような書き込みもあり、記載はしておくべきとの認識である。



公共交通利用促進事業

273万円

公共交通機関の利用を促進するための環境整備などを行います。

問

JR加茂郷駅、下津駅のトイレが構内になるので市が改札外に設置し、日常の管理はJRでと役割分担ができていたと思う。今回、新たに両駅のトイレの清掃委託料を予算計上している理由は。

答

これまでの経緯は承知しているが、JR西日本から、改札外のトイレの清掃はほとんど自治体の負担で実施しており、両駅も市で実施できないかとの話があった。JRの経営状況が非常に厳しい中、今後は市が費用を負担したい。なお、JRではさまざまな合理化を進めており、費用負担の交渉は今後もあると考えられるが、要求をそのまま受け入れるわけではない。



物産観光センター運営事業

1,548万円

JR海南駅構内にある物産観光センター「かいぶつくん」を指定管理者制度により運営します。

問

物産観光センターは活気がない。魅力的で親しめる内容になっているか。

答

令和元年度は4万2千人、令和2年度はコロナ禍もあり現在まで3万5千人程度の利用があったと聞いている。センターに配置している地域おこし協力隊員には、土産品の開発などに協力いただいている。「海ニヤン」のぬいぐるみ制作の計画もあり、センターで販売するなどして多くの人が立ち寄ってくれるよう取り組みたい。

問

物産観光センターのPRにもなると思われるので、運営業務の合間に駅で困っている方をサポートすることはできないか。

答

切符購入などの手助けはJRで対応するのが原則だが、物産観光センターとしてどのような役割が果たせるか、JRとも協議していきたい。



議会での提言が予算や事業方針に 反映されました！



道の駅整備事業

1億5,814万円

道の駅の整備に当たり、その取り組み状況の周知を図りたい。(令和元年度決算審査に係る意見書)



市報やホームページ、SNS等を活用して工事の進捗状況などを周知

賦課徴収事務

(ご当地ナンバープレート作成)

45万円

しもつまかんブランドのPRを強化されたい。(令和元年度決算審査に係る意見書)

「海ニヤン」と日本農業遺産「下津蔵出しみかんシステム」のロゴマークを配した、オリジナルデザインの原動機付き自転車(排気量50cc以下)用ナンバープレートを1,000枚制作



ナンバープレートのデザイン案

熊野参詣道(紀伊路)

保存整備事業

1,738万円

藤白坂を含む熊野参詣道(紀伊路)全体の保存整備を求める。(令和元年度決算審査に係る意見書)

ハイキングの利用も多い藤白坂を修復整備



結婚サポートセンター事業

231万円

結婚促進事業はより実りのある事業となるよう工夫されたい。(平成29年度決算審査に係る意見書)

結婚相談所等の利用支援などの結婚につながるサポートを実施



特別会計

149億9,879万6,000円

特別会計とは、ある特定の目的のために実施する事業について、収支を明確にするため一般会計とは別に経理する会計です。本市には下表のとおり6つの特別会計があります。

会 計 名	令和3年度当初予算額	対前年度伸び率(%)
国民健康保険特別会計	59億7,103万4,000円	△ 3.2
後期高齢者医療特別会計	17億2,751万1,000円	△ 0.3
介護保険特別会計	72億6,691万9,000円	3.7
地域排水処理事業特別会計	1,723万3,000円	2.6
同和対策住宅資金貸付事業特別会計	205万7,000円	△ 47.3
港湾施設事業特別会計	1,404万2,000円	0.0

国民健康保険特別会計

保険税における資産割を廃止し、減収分は基金を取り崩して充てられます。健康の維持・増進を図る保健事業では、健診受診率の向上や生活習慣の改善指導などに取り組まれます。

こんな質問がありました

問：保険税引き下げとのことだが、増額のケースもあるか。

答：住民税の改正により給与収入が850万円を超える方は所得控除額が下がるので、保険税が増額になると考える。

問：特定保健指導ではどのような指導をしているか。

答：特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高いが予防効果が期待できる場合に、保健師などが面接指導などを行っている。なお、内視鏡による胃がん検診が2年に1回となり、人間ドックは受けられない年があるので、各種がん検診と特定検診を組み合わせた受検を推奨している。

介護保険特別会計

介護保険料及び介護保険事業計画は3年ごとに見直され、令和3～5年度までの保険料は、基金を取り崩して引き下げられます。

こんな質問がありました

問：介護予防普及啓発事業及び地域介護予防活動支援事業について説明願う。

答：介護予防普及啓発事業は、介護予防に関する知識などを普及するため、いきいき介護予防事業などの教室等を委託により実施している。また、地域介護予防活動支援事業は、ラジオ体操などの自主活動サークルの育成事業である。

問：生活支援体制整備事業について、各地区で活動を行うとのことだが、内容は。

答：各地域に沿った支え合いの仕組みづくりを目指すため、地域の課題を検討する協議会を全ての小学校区で設置するよう進めている。現在は7地区の協議会が活動しており、令和6年度には全地区での活動を目指したい。

○介護保険特別会計

反対

新たな事業計画においては、高齢者の割合は増えているのに介護申請や介護認定者数が減ると予測し、介護認定の入り口を狭めようとしている。安上がりな総合事業に軸足を移そうとするやり方には問題がある。
(岡 義明 議員)

○水道事業特別会計

反対

職員を減らして緊急時の対応はできるのかと不安が残る。また、水道料金の徴収を一律に隔月とすることは問題である。

(岡 義明 議員)

企業会計

66億9,827万9,000円

企業会計とは、事業収益を基本に独立採算で経理する会計です。

会計名		令和3年度当初予算額	対前年度伸び率(%)
水道事業会計	収益的支出	10億3,279万3,000円	△ 6.0
	資本的支出	11億9,655万4,000円	△ 4.1
病院事業会計	収益的支出	40億9,104万4,000円	0.2
	資本的支出	3億7,788万8,000円	9.6

※収益的支出…
日々の経営活動
に必要な経費
※資本的支出…
収益的支出に
属さない建設
改良費など

水道事業会計

水道料金を隔月徴収に変更するなど、運営の効率化を図られ、老朽化した室山浄水場は、更新に向けた予備調査が開始されます。

こんな質問がありました

問：室山浄水場の整備に向けた予備調査の内容は。

答：室山浄水場の整備は、導水管の更新等の大型事業の完了後に進めたいと考えているが、汚泥脱水施設は特に処理能力が低下し更新が急がれること、また、整備計画の検討には時間を要することから、今年度から浄水場の測量などの予備調査を行い、整備検討事業に着手したい。

問：職員数を減らして問題はないとのことだが、なぜそう言えるのか。

答：水道部の工務課と施設維持課の統合に伴い、主に管理業務に当たる職員の減少による。運営に支障はないと考える。

病院事業会計

海南医療センターでは、新型コロナウイルス感染症への対策を進めるなど、市民が安心して利用できる医療体制づくりに取り組まれています。(関連記事：11 ページ)

こんな質問がありました

問：6億 6,700 万円もの損失を計上している。努力して一般会計からの繰入金を圧縮すべきと考えるが。

答：今は厳しい経営状況ではあるが、収益の確保だけでなく、適正な人員配置などの検討により経費の圧縮にも努め、院内全体で議論して経営改善に取り組みたい。

問：病院経営について、院長の考えは。

答：毎年度の予算や目標について、診療報酬の改定状況や病院の状況、地域の状況を踏まえて、医師や各部署のヒアリングを行い、収支や取り組み方針の共有を図っている。今後も、医師や幹部職員等と協力し、全職員の経営意識を一層高め、医療の質の向上や経営の安定に資するよう努力していきたい。



○一般会計

反対

非正規雇用が多い職員配置や、マイナンバー制度、自衛官募集に係る個人情報の提供などには問題がある。コミュニティバスの路線はさらなる改善を要する。(岡 義明 議員)

賛成

人権施策や男女共同参画に関する計画策定には賛成である。そこに市職員の熱い思いをつぎ込んでほしい。市が真摯に取り組んでいると感じ取れるような意味ある計画の策定を期待する。(東方貴子 議員)

新型コロナワクチン接種を開始

2,428万円

新型コロナウイルス感染症の感染や重症化の予防のため、優先度の高い医療従事者及び65歳以上の市民からのワクチン接種を実施するため、また、接種体制に関する問い合わせに電話で対応するコールセンターを設置するため追加補正されました。

今後、国が示している接種順位を踏まえ、準備が進められていきます。

こんな質問がありました

問：ワクチン接種の進め方は。

答：国が示す優先順位に沿って3月から医療従事者への接種を開始し、4月以降には国からの指示に基づいて65歳以上の高齢者の方から接種を進められるよう、順次接種クーポン券を郵送したい。

本市では、登録医療機関で個別に接種を受けていただく方針としており、接種券の送付の際に、利用できる医療機関や予約の方法など、ワクチン接種に関する内容を記載したチラシを同封する。

なお、高齢者等への接種については、施設入所者や入所の介護施設の従事者に対し優先的に接種する計画である。

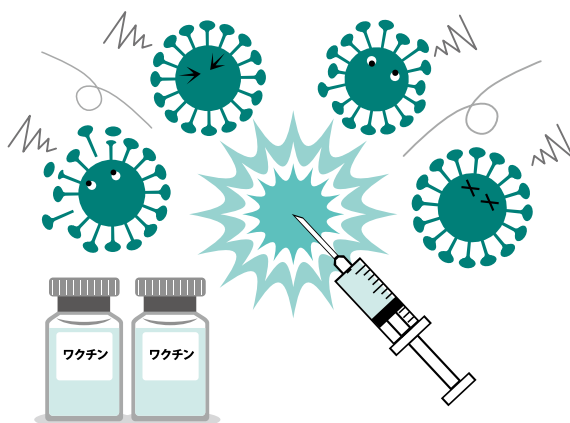
問：業者委託によるコールセンター業務の内容は。また、委託料が高いように思うが。

答：オペレーターが、ワクチン接種に係る医療機関の予約方法や、市外での接種などに関する問い合わせに電話で対応する。電話対応と並行して、医療機関の予約状況などを把握するためのシステム操作も行う。なお、副反応（副作用）についてのコールセンターは県が設置する。また、委託に係る経費については、オペレーターの人件費は他業種より高く、委託期間が短いということも踏まえて算定しているが、業者とも交渉して経費削減に努める。

問：かかりつけ医などによる個別接種により行われ、コールセンターで疑問や相談にも応じる体制を整えるとのことだが、ワクチンに関しては日々研究が進められる中で、情報がわかりにくい。市として市民にどのように情報を伝えて、納得して接種を受けられるようにするのか。

答：ワクチンについての情報は変わってきているので、市報への掲載とともに、詳細が決定次第、ホームページの情報も更新して周知する予定である。

なお、今はファイザー社製ワクチンの確保ができるのかが問題であり、この点も県と調整の上、補正予算と新年度予算（令和3年度当初予算における予防接種事業費は3億5,384万円）を合わせて切れ目のない予算で準備を進め、できるだけ速やかに接種を受けていただけるよう対応したい。



千円で1枚使えるクーポン券を配布

2億7,900万円

コロナ禍で低迷している地域の消費を喚起するため、1人5,000円分（500円券の10枚綴、うち半分は地元店舗限定）のクーポン券が配布されます。

クーポン券は、8月1日時点の全市民を対象として、対面で受け取れる「ゆうパック」で9月初旬頃に送付される予定で、市内の登録店舗での千円の買い物につき1枚（500円分）が使用可能です。

こんな質問がありました

問：商品券は世帯ごとに配布されるが、DV（家庭内暴力）等の理由で別に送ってほしい場合は。

答：送付先変更届により指定された住所への送付が可能である。



高校入学準備費用を対象世帯に支援

193万円

国の制度による高校生等奨学給付金の支給時期が入学後であることから、コロナ禍で経済がいまだ低迷する現状を踏まえ、高校入学準備にかかる費用の一部として、経済的に困窮している世帯に対し、進学者1人につき3万5,000円を入学時まで支給しました。

医療センターにコロナの専用病床を確保

収入3億8,498万円

海南医療センターでは、県の補助金を活用し、新型コロナウイルスに係るPCR検査で陽性となった方の入院を受け入れるため、専用病床が確保されています。

こんな質問がありました

問：陽性者用の病室があるフロアには、一般患者の病室もあるのか。

答：陽性者用に確保する17床の周りは空室にして、エリア分けをしている。その17床には一般患者は入っていない。動線も分け、看護体制も分け、陽性者専用当たる看護師が一般の患者の対応をすることはない。

会議欠席事由や請願書の押印要件などを改正

市議会への多様な人材の参画を促進するため、会議規則を一部改正しました。まず、本会議や委員会への欠席事由として育児、看護、介護等を明示するとともに、出産に伴い欠席できる期間も明文化しました。

また、行政手続きにおける押印の原則廃止を推進している政府の方針を踏まえ、請願書については署名があれば押印は不要とする見直しを行いました。



議案の審議結果

◎…全会一致で可決、○…賛成多数で可決

議案番号	議 案	結果
1	令和2年度海南市一般会計補正予算（第12号）	◎
2	国民健康保険野上厚生病院組合規約の変更	◎
3	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	◎
4	海南市介護保険条例の一部を改正する条例	◎
5	海南市火災予防条例の一部を改正する条例	◎
6	令和2年度海南市一般会計補正予算（第13号）	◎
7	令和2年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	◎
8	令和2年度海南市介護保険特別会計補正予算（第3号）	○
9	令和2年度海南市病院事業会計補正予算（第2号）	○
10	令和3年度海南市一般会計予算	○
11	令和3年度海南市国民健康保険特別会計予算	◎
12	令和3年度海南市後期高齢者医療特別会計予算	○
13	令和3年度海南市介護保険特別会計予算	○
14	令和3年度海南市地域排水処理事業特別会計予算	◎
15	令和3年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計予算	◎
16	令和3年度海南市港湾施設事業特別会計予算	◎
17	令和3年度海南市水道事業会計予算	○
18	令和3年度海南市病院事業会計予算	◎
19	岡田排水ポンプ場整備工事の請負変更契約締結	◎
20	岡田排水ポンプ場整備（機械・電気設備）工事の請負変更契約締結	◎
21	令和2年度海南市一般会計補正予算（第14号）	◎
22	令和3年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	◎
発議1	海南市議会会議規則の一部を改正する規則	◎

議案第1号 関連記事10ページ 議案第2号 規約の共同処理する事務に新たに2事業を追加するもの。 議案第3号 保険税の資産割を廃止する等を行うもの。 議案第4号 令和3～5年度の介護保険料率を定める等を行うもの。 議案第5号 関係省令の改正に伴い電気自動車の充電に利用する急速充電設備設置等の規定の整備を行うもの。 議案第6号 関連記事10・11ページ 議案第7号 7,000万円の増額補正。 議案第8号 1億4,000円の増額補正。 議案第9号 関連記事11ページ 議案第10～18号 関連記事4～9ページ 議案第19号、第20号 工事期間を令和4年3月25日まで延長するよう契約内容を変更するもの。 議案第21号 2億550万円の増額補正。 議案第22号 100万円の増額補正。 発議第1号 関連記事11ページ

賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 議案番号	公明党		日本共産党 海南市議会議員団				市政クラブ			市民クラブ				自由クラブ			無所属 の会		結 果
	中家 悦生	森下 貴史	岡 義明	橋爪 美恵子	瀬藤 幸生	和歌真 喜子	栗本 量生	磯崎 誠治	宮本 憲治	宮本 勝利	川崎 一樹	榊原 徳昭	米原 耕司	川口 政夫	東方 貴子	黒原 章至	上村 五美	川端 進	
議案第10号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	可決
議案第12・13・17号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

意見交換会

当初予算

補正予算

審議結果

所管事務調査

一般質問

視察報告

討論

○議案第1号

賛成

新型コロナのワクチン接種について、国からの情報が日々変更される中、ワクチンの安全性・有効性などの情報開示も必要となる。また、必要ならば集団接種も検討するなど柔軟に対応し、可能な限り速やかに進められたい。

(瀬藤幸生 議員)



所管事務調査

■教育厚生委員会

3月8日に「教育ICT化推進事業」について担当課から説明を受けました。

【主な説明内容】

12月から年明けにかけて小中学生に1人1台のタブレット端末を配布し、タブレットを用いたドリルや、ワードやエクセルソフトを使った学習に活用した。今後は健康観察や宿題の提出などでもタブレットを活用できないか検討している。

【主な質疑応答】

問 タブレットを使って課金されるようなサイトに入ってしまう恐れはないか。

答 インターネットへのアクセスにはフィルターをかけており、料金が発生するようなサイトにはつながらない。

■建設経済委員会

3月8日に「水道事業の今後の運営」について担当課から説明を受けました。

【主な説明内容】

水道施設の老朽化が大きな課題となっており、今後は、導水管の更新などを優先して計画的に整備し、室山浄水場の老朽化対策にも着手していきたい。国の補助金を活用して財源を確保しながら事業の安定運営に努めていく。

【主な質疑】

問 地下水を緊急時のために確保すべきと考えるがどうか。

答 災害時に生活用水として有効利用できるとは考えている。今後、どのようなことに活用できるかなど、考えていきたい。

特別委員会レポート

(仮称)中央防災公園整備基本計画の変更に関する特別委員会

1月に開催した委員会では、公園整備スケジュールの変更、(仮称)体験学習施設の建設場所の変更、(仮称)体験学習施設整備検討懇話会において出された意見などについて、担当課から説明を受けました。

【主な質疑】

問 体験学習施設の建設場所が変更された理由は。

答 施設の位置が奥まっいて目立たないという課題について検討していたわけだが、県立自然博物館の建設予定地の北側へ用地造成が可能であることがわかりそこへ変更した。

問 市民の要望はどのように反映させるのか。

答 公園全体について、プロポーザル(提案)方式で選定する民間事業者による運営を考えている。市民の要望内容は市から事業者に伝えた上で、提案を受けることになると思う。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

2月定例会では、7人の議員が一般質問を行いました。



ここが聞きたい!!
7人が市政を問う

1 東方 貴子 (15ページ)

- ◎多様な人材の確保について
- ・小学校教科担任制について
- ・グリーンヘルプマークについて

2 橋爪 美恵子 (15ページ)

- ◎公共交通と市民対応について
- ・少人数学級の進展について
- ・新型コロナウイルス感染症対策について

3 森下 貴史 (16ページ)

- ・コロナ禍における選挙について
- ・コロナ禍におけるフレイル予防について
- ◎コロナ感染に対する三密対策について

4 中家 悦生 (16ページ)

- ・高齢で単身世帯の方の見守り体制について
- ◎海南nobinosに対する市民の声から
- ・水道工事後の路面の補修について

5 岡 義明 (17ページ)

- ・「常時、特別な介護が必要な方に特別障害者手当を支給することができる」について
- ◎指定管理者による総合体育館トレーニング室の管理・運営について

6 和歌 真喜子 (17ページ)

- ◎I R・カジノ誘致について
- ・県立高等学校再編整備計画について

7 瀬藤 幸生 (18ページ)

- ◎セーフティーネットとしての生活保護について

※◎の質問の概要を掲載しています。



東方 貴子 議員

審議会等への女性参画低下 どう考える

働きかけ不十分、研修に努めたい

問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の森前会長の女性蔑視とも取れる発言に端を発し、ジェンダーについて数多く報道された。

2019年ジェンダーギャップ指数では、日本は153カ国中121位、先進国で最下位であった。

答 市の自治会役員や審議会、協議会、委員会での女性の割合は、

自治会長に占める女性の割合は、平成30年度2・4%、令和元年度5・7%、令和2年度4・5%。審

議会30・5%、協議会29・1%、委員会28・4%である。

問 市の第3次男女共同参画基本計画では、審議会等に占める女性の割合の令和3年度目標値は40%なのに、比率が年々下がっている現状をどう考えるか。

答 女性登用の働きかけが十分できていなかったと感じる。

問 自治会等に対し、女性参画の数値目標など、国や市の方向性を示す機会はあるのか。

答 自治会連絡協議会で男女共同参画推進に関する研修を行い、

自治会活動への女性参画を促したい。

問 今までは研修の機会がなかったことを残念に思う。500万円もかけて作成した第3次男女共同参画基本計画が無駄にならないよう更に努力されたい。

自治会活動への女性参画を促したい。



高齢化を考慮し駅の有人対応の要望を

できる限りの配慮を要望したい



橋爪 美恵子 議員

問 JR海南駅の切符売り場が自動販売機だけになったが、駅の体制を把握しているか。

答 現在、駅長1人、駅員1人の2人体制の配置と聞いている。

平成31年3月に駅員が対応する販売窓口が廃止された後は「みどりの券売機プラス」が設置され、コールセンターのオペレーターと会話し、案内を受けながら機械を操作できるとのことである。

問 障害者、子ども連れの方、高齢者などへの対応はなされているか。

答 駅係員に申し出があれば対応し、不在でもインターホンでコールセンターへ連絡すれば、駅係員へ連絡が届いて対応できるということである。

問 本市では高齢化が進む中、困っている

る人に駅員が声を掛けられるような体制を、JRに要望してほしい。

答 JRからは、人口減少やコロナ禍による利用者の減少で、経営状況は非常に厳しいと聞いているところ

だが、重要な公共交通機関なので、利便性を考慮の上、できる限りの配慮を要望したい。

問 災害時の体制は大丈夫か。

答 JR西日本の防災業務計画には、災害時における利用者の避難について、指示、誘導、収容の方法などが定められていると聞いている。



改札に設置されたインターホン

感染症対策にCO₂濃度測定器導入を

●有効性を確認するなどして今後検討



森下 貴史 議員

問

コロナ対策においては、換気が大変重要で閉鎖空間において二酸化炭素（CO₂）濃度を知ることが三密対策になる。効率よく換気を行うためには、

CO₂濃度測定器の導入は大変有効で群馬県富岡市では、学童保育施設、保育所、小中学校等にCO₂濃度測定器を配付し、室内の換気状況を測定することにより、適切な換気を促し、感染予防を図っている。

本市でも同様の配付を検討してはどうか。

答

学校の教室の換気器の設置による換気の見える化は、有効な対策の一つであると思われる。

ただ、学校現場においては教室を適切に換気し、密接する学習を控えている。また、各

教室への設置にはまたった費用が必要となる。このことから、測定器の導入については、今後、各学校の意向も聞きながら検討したい。

また、保育所や学童保育においては、国のガイドラインに基づき、日常的に換気を行うなどの対策を講じている。感染症対策における換気的重要性を認識する中で、良好な換気状態を保つための一つの手段として、CO₂濃度測定機器の有効性等を改めて確認した上で、補助金等の活用を含め導入について今後検討したい。



CO₂濃度測定器



中家 悦生 議員

問

海南ノビノスの駐車場からの入口にある段差の転倒防止策は、

答

利用者の転倒事例を受け、段差を目立たせるラインテープ、注意喚起の看板、高低差のある斜めの手すりを追加で設置した。

問

施設利用に当たり不満を感じた方が、その後利用をやめた事例を認識しているか。

答

音楽練習室の利用者から施設担当者の対応に苦情があり、一層丁寧な対応を指導した事例が1件あった。なお、ノビノスでは営利目的の貸しスタジオ

ノビノス利用者に定期的なアンケートを

●利用者満足度を測るため毎年実施

のように設備の損耗を当然のものとは見込んでおらず、施設は大切に利用いただくようお願いすべきと考えている。

問

ノビノスホールへ大型機材を搬入する際、エレベーターの利用を制限しているのか。

答

制限はしていないが、搬入車用駐車スペースからの動線が短いので搬入口まで階段を利用される方が多い。

問

利用者にアンケート調査を実施し、分析しているか。

答

昨年11月、全ての来館者を対象に実施した。分析結果は全

てのスタッフと共有し、にぎわいの創出につながるよう取り組みたい。

問

アンケートは今後定期的にも実施する予定はあるか。

答

利用者満足度を測り、客観的な評価を得るためにも、毎年実施する予定である。





岡 義明 議員

指定管理者の自主事業でも 利用料明示を

条例化の対象外だが検討する

問 総合体育館の管理運営は指定管理者が行っているが、トレーニング室のトレーニングマシンを利用するフィットネスの月会費が大幅に値上げされ、利用者から苦情が出た。地方自治法や条例に基づく管理・運営になっているのか。

答 トレーニング室の運営業務は、指定管理者のノウハウを生かした「自主事業」である。付属設備であるマシンの利用料は法の適用外で条例化の対象に該当しないと考える。なお、自主事業による

料金は、教育委員会の承認の上で決定している。

問 マシンのリース料は税金から出ている。市民が支払う利用料金は条例で明確にすべきではないか。市長の考えはどうか。

答 今回、かなり不審な思いを受けた会員の方も多いと私も把握している。今後は、さらに注意深く管理するように、指定管理者にも申し渡したい。

問 ニング室使用料だけでマシンは使えない。マシンを使う場合の料金も明確にすべきでは。

答 条例にあるトレーニング室使用料だけでマシンは使えない。マシンを使う場合の料金も明確にすべきでは。



答 条例に明記といった提言については、今後、早急に検討したい。

問 市民温水プールでは、利用に応じた回数券方式も取られている。検討してはどうか。

答 回数券の利用等も一つの方法であり、検討する。

カジノ誘致に対し安心を守る対策を

必要な対策の検討を県に申し入れたい



和歌 真喜子 議員

問 和歌山マリーナシティへのＩＲ（統合型リゾート）誘致により懸念される治安の悪化と青少年への影響は、大きな問題である。周辺には小学校など子どもが集まる施設が多く、そこにカジノマネーに群がる業者の店舗はそぐわない。ＩＲができてからでは後手に回るので、カジノの悪影響に対し出店規制等、対策を準備すべきでは。

答 本年１月に県が決定した実施方針には、懸念されるデメリットに対応するため、法による厳しい規制に加え、県独自の諸課題への対応が盛り込まれている。今後、事業者が決まれば、区域整備計画の策定過程で県から提供される情報を精査し、庁内関係部署や県・警察等の関係機関と対策等を検討したい。

問 青少年健全育成の体制はどう考えるか。

答 今後、県の情報を注視し学校とも情報共有を図り、従来の取り組みに努めながら体制づくりを研究したい。

問 最悪の状況を想定した対策をして、万一カジノができて安心・安全なまちだと思えるようにすべきである。市長の考えは。

答 まだ国の動向が分かりにくい、計画が明らかになつてくれば詳細に検討し、懸念される交通環境の悪化などに対して必要な対策をしっかりと検討するよう県に申し入れたい。



マカオのカジノ周辺

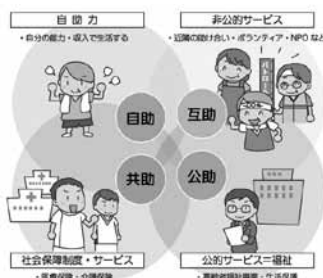


瀬藤 幸生 議員

生活保護の扶養照会は最小限に

● 特別な事情があれば柔軟に運用

- 問** コロナ禍で全国的に生活困窮者が増えている。市民から生活困窮の相談があった際の対応は。
- 答** 課題に包括的に対応するため、外部機関を含めた窓口が相互に連携しており、各窓口で相談を受けた際には、生活保護や生活困窮者自立支援の窓口を案内していただくようお願いしている。
- 問** 申請を考えている方が制度について理解しやすいように「生活保護のしおり」を改訂してはどうか。
- 答** 他の自治体のものも参考になるべく早く見直し、窓口へ設置するとともにホームページへも掲載したい。
- 問** 生活保護に頼る決意までには相当の事情があるが、扶養照会の運用を最小限に限定することを求めている。

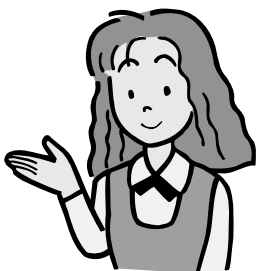


申請をためらわせる「扶養照会」の実施は、申請者が事前承諾し、明らかに扶養が期待できる場合に限ってはどうか。

答 扶養照会については、申請者から扶養義務者の職業等を聞き取り、扶養の可能性ができる場合に調査している。家族関係が破綻している場合など特別な事情があるときは、照会を見送るケースもある。扶養照会が生活保護の申請権の阻害とならないよう柔軟な運用に努めたい。

市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信（約10日後から）も行っていますので、ぜひご利用ください。



市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

6月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催され、**次の6月定例会は6月10日（木）に開会する予定です。**なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

傍聴にお越しの際は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクの着用や手指の消毒等の御協力をお願いします。また、発熱などの症状のある方は傍聴をご遠慮ください。

海南市議会事務局
〒642-8501
海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/



ホームページQRコード

先進地視察報告

他市の先進事例を学び、市政に生かすため、総務委員会がオンライン視察を実施しました。

- 日程 2月1日
- 視察先 愛知県西尾市(議員タブレット端末)
茨城県つくば市(RPAの活用)

つくば市で導入しているRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション^{*})は、データ入力や集計などの単純作業に適しており、79.2%もの業務が削減されていました。20年後の生産人口は約2割減少し、地方交付税や職員数の減少が推察されることから導入されたものでありました。

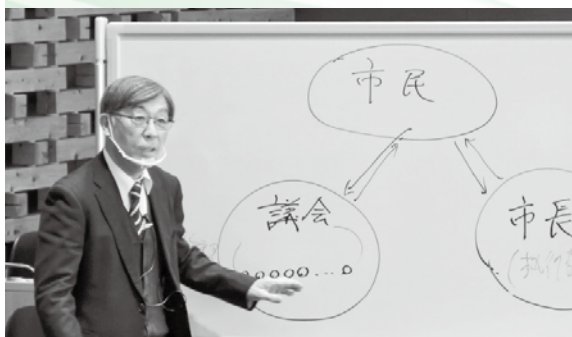
RPAを本市でも導入するには課題も多くあると思いますが、業務プロセスの効率化に向けたさまざまな検討を進めるべきと考えます。



つくば市とのオンライン視察

※ RPA…パソコン上で行う一連の操作を自動化するソフトウェアロボットのこと。

議員研修会を開催しました



熱弁をふるう高沖先生

1月18日、自治体議会研究所代表・議会事務局研究会共同代表を務めておられる高沖秀宣氏をお招きして、地方議会を取り巻く状況についての研修会を実施しました。

コロナ禍の中でも住民代表としての議会の本質的な役割を維持・強化すべきとのことであり、学んだことを生かし、議会の機能強化に向け、より積極的な政策提言などにも努めたいと考えます。

河川における災害対策について研修

海南市及び紀美野町の全議員で構成する海南・海草議会議員連絡協議会では、「貴志川の災害対策と適切な活用」について調査研究しています。その取り組みの一環として、県の河川整備基本方針や貴志川の整備計画について、1月29日に研修を実施しました。

豪雨災害の激甚化などを受け、国や県においても、治水事業だけでなく、浸水想定区域に係る基準の見直しや、テレビのデータ放送、河川ライブカメラ等による情報発信の強化、関係者間の連携強化など、防災・減災のためのさまざまな取り組みが進められています。



津波防波堤の工事の進捗は公開されています

総務委員会が進捗の公開に関して調査しました

南海トラフ地震が今後 30 年以内に 70 ～ 80% 程度の確率で発生するとされる中、津波による浸水被害を軽減するため、船尾から冷水地区にかけての沿岸部において、護岸改良や防波堤、水門の整備などの国直轄事業が進められています。

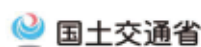
整備の進捗状況については、国土交通省近畿地方整備局和歌山港湾事務所のホームページに掲載されています。(関連記事 2 ページ)



令和3年3月現在の整備状況に係る市ホームページからのリンク

HP公開画面の画像

和歌山下津港海岸(海南地区)直轄海岸保全施設整備事業 進捗状況



R3年3月現在

議会広報委員会
委員長 川口政夫
副委員長 森下史夫
委員 米原耕司
委員 宮本憲治
委員 橋爪美恵子
委員 和歌真喜子



杉本 博美
(47)



池原 弘貴
(51)

議員の
就任について
4月11日執行の市議会議員補欠選挙で、池原弘貴議員、杉本博美議員が当選・就任しました。
※任期は令和4年4月30日まで